

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	地球にやさしい学校づくり推進事業	所管	教育委員会学校教育課 学校教育課
			Tel 2998-9238

事業の目的 (何の為に 行うか)	所沢市が認証取得したISO14001環境マネジメントシステムに基づき、各学校が自校の教育活動を通して、児童生徒、教職員及び保護者の環境意識を高め、自ら定めた環境方針と行動目標の達成を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内全小中学校	対象とした数	47	校
		実際に 利用した数	47	校

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が、環境方針を策定する。 ・各学校が、実態を基に実行プログラムを作成し、環境配慮活動を実践する。 ・実績評価により、「地球にやさしい学校」の認定、継続を行う。 ・1年間の光熱水費(水道、電気)の節減状況を評価して、環境教育推進費を報償する。 							
	活動実績	項目名	水道使用料削減 効果割合	5.1	項目名	電気使用料削減 効果割合	-0.3	項目名	単位
			----- 単位 %			----- 単位 %			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,800	1,800	3,679	10.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	水道と電気の 使用料全体の削減 効果割合	該当年度削減量 ÷実施開始前年度使用量	6	2.4	40.0
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり 増額 * 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課コード	130100	TEL	2998-9238
事業コード	地球にやさしい学校づくり推進事業		教育委員会学校教育部 学校教育課		
130106		グループ	指導担当		
開始年度		平成 15 年度	—	終了年度 平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令			
	分野別計画・指針							
	関連・類似事業	キッズISO						
	総計画の体系	政策	第4章 いまいきと学び・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	1 教育内容の充実	小柱

・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
コード	事務事業見直しの推進	コード	
3261			
事業開始の背景			
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年 所沢市本庁舎がISO14001認証取得、キッズISOプログラム試験導入 平成13年 所沢市の公共施設におけるISO導入を策定、キッズISOプログラム本格導入 平成14年 学校版環境ISOプログラム試験導入開始(小学校3校 中学校1校) 平成15年 学校版環境ISOプログラム全面实施(小学校33校 中学校15校) 			

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)				
	所沢市が認証取得したISO14001環境マネジメントシステムに基づき、各学校が自校の教育活動を通して、児童生徒、教職員及び保護者の環境意識を高め、自ら定めた環境方針と行動目標の達成を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)		利用数の考え方		
	市内全小中学校		各学校が定めた環境方針に基づき、児童生徒、教職員、保護者が実践しているため、利用者数を学校数とした。		
対象数	単位	平成 18 年度	47 校	平成 18 年度	47 校
		平成 19 年度	47 校	平成 19 年度	47 校
事業の具体的な内容及び実施方法					
<ul style="list-style-type: none"> 各学校が、環境方針を策定する。 各学校が、実態を基に実行プログラムを作成し、環境配慮活動を実践する。 実績評価により、「地球にやさしい学校」の認定、継続を行う。 1年間の光熱水費(水道、電気)の節減状況を評価して、環境教育推進費を報償する。 					

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())		
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
改築工事等のある学校は、それらの事情を考慮しながら給付金の分配を行った。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		1,800	1,800	1,700
	決算 (見込み含む)		1,800	1,800	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.10 人	920	0.20 人	1,879
	公債費				
	事業費合計		2,720	3,679	
	財源内訳	一般財源	2,720	3,679	1,700
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			8.1	10.9	
利用者一単位あたり(単位:円)			57,872.3	78,272.3	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	水道使用料削減効果割合	計算方法	該当年度削減量 ÷ 実施開始前年度使用量	単位	%	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	水道使用料削減効果割合	該当年度削減量 ÷ 実施開始前年度使用量	%		6.9	5.1	7		
		電気使用料削減効果割合	該当年度削減量 ÷ 実施開始前年度使用量	%		2.7	-0.3	3		
	成果分析	水道と電気の使用料全体の削減効果割合	該当年度削減量 ÷ 実施開始前年度使用量	%	目標値	5	6	5		
			%	実績	4.8	2.4	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	1		
			%	達成率	96.0	40.0				

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	学校として目標を設定し、努力しているのだが、学校開放等を積極的に実施することにより、数値が下がってしまう。					
今期目標項目(何を)	水道と電気の使用量削減効果割合の算出方法の検討を進める。	達成水準(どこまで)	各校の異なる条件下での平等な算出方法の向上を図る。	時期(いつまで)	平成20年11月		
平成20年度における目標設定							
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ()) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)						
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
評価理由	環境教育推進費は、各学校が学校版環境ISOに取組んだ成果として大変喜ばれ、有効に活用されているので、今後も継続していく。						
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	学校教育課長 内野 正行				

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由						
	評価日						
次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
見込まれる貢献度	総計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
評価理由							
評価日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…有り	計画コード	271	411
	施策の体系	2-7環境に配慮したまちづくりの推進	施策の方向	2-7-1環境に配慮した都市整備・施設整備の推進	
		4-1環境教育・環境学習の推進		4-1-1人材の育成	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ…有り	計画コード	1151	
基本目標	子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします				
主要課題	子どもたちの知識・能力の育成				
施策の方向	5環境学習の推進				